

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 子ども家庭部幼児保育課施設給付・私立幼稚園担当

問合せ先 03 - 5803 - 1823

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	私立幼稚園等の新入園児に対する補助金									
根 拠 規 定 等	文京区私立幼稚園等の新入園児に対する補助金交付要綱(新制度園) 文京区私立幼稚園等新入園児に対する入園時追加補助金交付要綱(未移行園)									
創 設 年 月	平成	30	年	3	月	経過年数 〔自動計算〕	6年	終了予定年月		
見 直 し 年 月	令和	5	年	1	月	経過年数 〔自動計算〕	2年			
見 直 し の 内 容	補助対象経費(入園料)の範囲を定義									
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	5 民生費	4 児童福祉費		3 幼稚園費		03私立幼稚園及び類似施設園児保護者負担軽減補助(区単独事業)		02入園時追加補助金		
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☒ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対し、補助金を交付することにより、入園料の経済的負担を軽減し、もって区民の子育て支援及び児童福祉の増進を図る。						
補 助 事 業 等 の 内 容	当該年度に新たに私立幼稚園等へ入園した園児の保護者で、入園日以前から文京区に居住し、かつ住民登録がある場合、所得制限なく、園児1人につき30,000円を限度に補助する。						
補 助 対 象 経 費 の 内 容	保護者が納入した入園料、保育料、その他学納金						
補 助 事 業 者 等	☒ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO（特定非営利活動団体） ☐ 事業者 ☐ その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 私立幼稚園等に新たに入園した園児の保護者						
補 助 金 の 算 出	☐ 定率 〔補助率〕 ☒ 定額 〔補助額 30,000円〕						
	☐ 補助単価 〔 補助単価						

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	697	668	585	668
決算(予算)額	20,906	20,023	17,490	20,040
国庫支出金				
都支出金				
その他				
一般財源	20,906	20,023	17,490	20,040
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	私立幼稚園入園児の保護者の経済的負担を軽減することで、保護者の教育に関する選択肢を増やす一助となっている。
課題	他の自治体も類似の制度を設けており、自治体によって補助金額が異なる。近隣区は所得制限を設けているが、補助単価は文京区より高い。同じ園に通園しても受ける補助金が住む自治体によって異なるため、不公平感を持ちやすい。また、補助金の受給は1回のみであり、転園等で入園料が再度発生しても補助対象外となるため、対象者の確認に時間を要する。
今後の方向性	補助金額や支給方法について、他自治体も参考にしながら検討していく必要がある。